

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

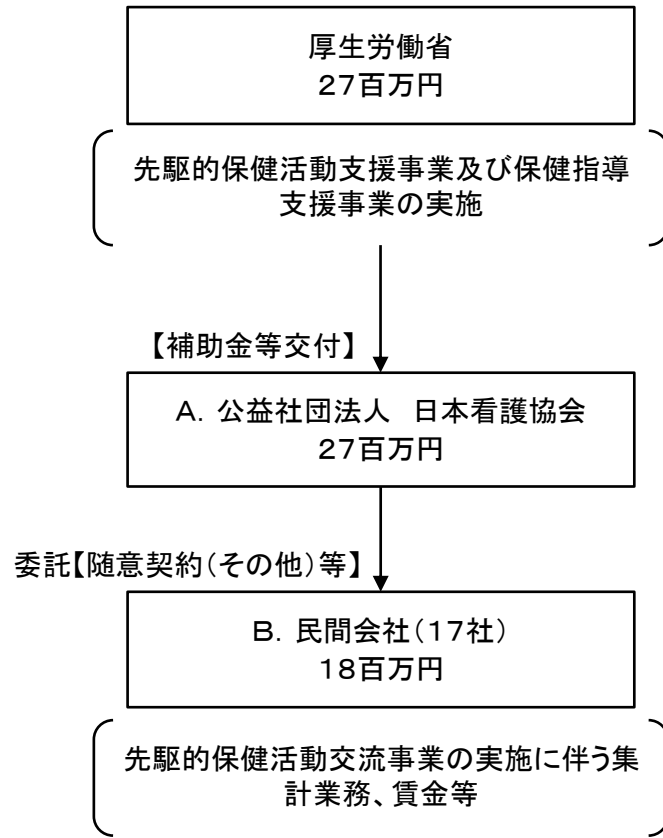
事業名	地域保健活動普及等委託費			担当部局庁	健康局			作成責任者	
事業開始年度	平成5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	健康課保健指導室			保健指導室長 加藤 典子	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	先駆的保健活動交流推進事業について 保健指導支援事業の委託について				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	<ul style="list-style-type: none"> 先駆的保健活動交流推進事業 地域における保健活動の多様化に対応するため、新たな地域保健活動の手法等の開発・普及等により、地域保健活動の質の向上に資する。 保健指導支援事業 効果的かつ効率的な保健指導の実施を推進するため、保健指導技術の向上に関する研究や学習教材の開発、困難事例に対する助言・指導等により、保健指導の技術・技能の向上に資する。 								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 先駆的保健活動交流推進事業 地域における保健活動の需要の多様化に対応するため、新たな保健活動に関する調査研究や活動方法等を開発するとともに、研修及びシンポジウムの開催等を行うことにより、地域保健サービスの向上や地域保健活動の充実強化を図る。 保健指導支援事業 特定保健指導の実施にあたり、対象者の生活状況を把握した上で、対象者自らが実行可能な行動目標をたて、きめ細かい支援を行うことが重要であることから、保健指導実施者の質を担保し、効果的かつ効率的な保健指導を実施するため、保健指導技術の向上に関する研究や学習教材の開発、困難事例への対応方法の助言等、保健指導実施者に対する支援を行う。 								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	27	27	27	27	27	0	
	執行額	27	27	27					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	100%	100%	100%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	衛生関係指導者養成等委 託費	27							
	計	27	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度
	平成35年度に研修等参加 者数を1500人まで引き上げ る	研修等参加者数	成果実績	人	449	489	1,398	-	-
			目標値	人	472	449	489	-	1,500
			達成度	%	95.1	108.9	285.9	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	保健指導室調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	研修等回数	活動実績	回	23	22	47	-		
		当初見込み	回	17	17	17	47		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	当該年度執行額(千円)／研修等参加者数	単位当たり コスト	千円	60	54.9	19.2	19.2		
		計算式	X / Y		26,953 / 449	26,840 / 489	26,822 / 1,398	26,823 / 1,398	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-10 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること							
	施策	I-10-1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 毎 年度
		市町村保健師数(地域保健・健康増進事業報告による) (アウトカム)	実績値	人	21,436	21,764	集計中	-	-
			目標値	人	21,484	21,436	21,764	-	前年度以上
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	新たな保健活動に関する調査研究や活動方法等の開発、研修及びシンポジウムの開催等を実施するとともに、保健指導技術の向上に関する研究や学習教材の開発、困難事例への対応方法の助言等を実施している。これらにより、地域の保健活動において重要な役割を担う保健師の資質が向上し、地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保が図られる。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度	%		-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の保健活動を担う保健師の技術・技能の向上及び新たな保健活動の手法の開発を図ることは、ひいては地域住民の健康保持増進につながることから、国民のニーズのある事業であり国費を投入しなければ事業目的を達成できない。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域の保健活動を担う保健師の技術・技能の向上については、幅広い試行事業等の実施が必要であるため、国で実施すべき事業である。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域の保健活動を担う保健師の技術・技能の向上を図ることは、ひいては地域住民の健康保持増進につながることから、優先度の高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	(公社)日本看護協会は、日本最大の看護職能団体であり、保健活動に関する調査研究やプログラム開発の知見が豊富であり、当該団体以外は実施出来る団体はない。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	消耗品等に係る支出の抑制等によりコストの削減に努めており、妥当な水準である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金は事業実施主体へ直接交付しており、交付要綱に則り適正な支出がなされていることを事業実施報告書で確認している。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	保健活動に関する調査研究やプログラム開発に必要な経費を対象としている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減や効率化に向け、執行実績を勘案した予算積算としている。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	研修等参加者数は高水準で推移しており、成果目標に見合ったものとなっている。28年度に当初の目標600人を達成したため、目標を上方修正した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	研修等回数は高水準で推移しているため、29年度から見込みを上方修正した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	保健活動に関する調査研究やプログラム開発については、広く周知されており、保健師の技術・技能の向上に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本委託費は、保健指導技術の向上等に資するものである。一方、地域保健総合推進事業費は、全国規模での地域保健サービスの現状把握や調査研究を行うための補助を行うものであり、地域保健活動普及等経費は地域保健対策の検討、啓発普及等を直接行うための経費であることから、適切な役割分担を行っている。	
	所管府省名	事業番号	事業名		
	厚生労働省		地域保健総合推進事業費		
	厚生労働省		地域保健活動普及等経費		
点検・改善結果	点検結果	地域において保健活動を担う保健師の能力の向上及び新たな保健活動の手法の開発を図ることは、質の高い保健サービスの提供に繋がることから、国民の健康の保持増進を図る上で重要である。研修等回数は平成28年度は大幅増となり、地域の保健活動を担う保健師の技術・技能の向上に寄与することができた。			
	改善の方向性	今後も引き続き適正執行に努め、事業を推進すべきと判断。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	298	平成23年度	272	平成24年度	236
平成25年度	275	平成26年度	288	平成27年度	301
平成28年度	297				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.公益社団法人日本看護協会			B.テンプスタッフ株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
庁費	通信運搬費、印刷製本費等	10	派遣労務費	先駆的保健活動交流推進事業及び保健指導支援事業に携わる派遣労務費 4名分	5
旅費	講師旅費、実行委員等旅費	6			
委託費	調査委託及び報告書作成費用等	6			
諸謝金	講師及び委員謝金等	5			
計		27	計		5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本看護協会	3011005003380	先駆的保健活動支援事業及び保健活動支援事業の実施	27	補助金等交付	-	-	

